



2020年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月7日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

定時株主総会開催予定日 2021年1月26日

配当支払開始予定日

2021年1月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	27,231	8.2	2,515	7.7	2,840	0.3	1,891	6.1
2019年10月期	29,647	12.1	2,723	1.4	2,850	2.5	2,014	6.9

(注) 包括利益 2020年10月期 1,685百万円 (1.2%) 2019年10月期 1,705百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	130.75		8.2	8.7	9.2
2019年10月期	139.23		9.3	8.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 百万円 2019年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	32,800	23,525	71.7	1,625.54
2019年10月期	32,572	22,354	68.6	1,545.16

(参考) 自己資本 2020年10月期 23,523百万円 2019年10月期 22,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	3,315	670	1,228	6,940
2019年10月期	3,604	1,801	407	5,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期		16.00		18.00	34.00	494	24.4	2.2
2020年10月期		18.00		18.00	36.00	523	27.5	2.2
2021年10月期(予想)		18.00		18.00	36.00		28.2	

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,960	1.3	1,380	2.9	1,430	13.6	960	15.7	66.34
通期	28,000	2.8	2,640	4.9	2,740	3.5	1,850	2.2	127.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期	14,897,600 株	2019年10月期	14,897,600 株
期末自己株式数	2020年10月期	426,213 株	2019年10月期	431,013 株
期中平均株式数	2020年10月期	14,469,603 株	2019年10月期	14,466,597 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	20,511	10.0	2,148	8.5	2,442	8.4	1,734	11.8
2019年10月期	22,796	0.5	2,347	5.0	2,667	0.4	1,966	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	119.90	
2019年10月期	135.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年10月期	28,066		23,024		82.0	1,591.05		
2019年10月期	27,090		21,808		80.5	1,507.49		

(参考) 自己資本 2020年10月期 23,024百万円 2019年10月期 21,808百万円

2. 2021年10月期の個別業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,750	9.5	1,130	23.2	730	32.0	円 銭
通期	23,600	15.0	2,285	6.4	1,510	12.9	50.44
							104.34

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
(追加情報)	28
7. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期間後半に新型コロナウイルスの影響により国内外の経済活動が急減速しました。その後の感染状況の改善も一進一退で、景気減速の懸念が払拭できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、営業活動や製品納入の制約や需要の縮小などの影響を受けており、それら影響の最小化を図りながら、事業活動を継続しております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高272億31百万円（前期比8.2%減）、営業利益25億15百万円（同7.7%減）、経常利益28億40百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億91百万円（同6.1%減）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、コンクリート補強繊維「バルチップ」及び粘着テープ用基材が好調に売上を伸ばしたものの、一部需要を除き低迷が続いているフレキシブルコンテナバックや不安定な市場環境が続く人工芝原糸を始め、総じて需要が弱含みで全体では減収となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国子会社「青島萩原工業有限公司」とも、現在は通常通りに稼働しており、概ね順調に推移しております。

国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、クロス事業は伸び悩みましたがフィルム事業の利益率改善により収益を確保しました。

その結果、売上高は223億27百万円と前期に比べ13億47百万円（5.7%）の減収となり、営業利益は19億32百万円と前期に比べ2百万円（0.1%）の減益となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、コロナ禍による移動制限の影響で製品納入の遅れが生じており、主力のフィルムスリッターやスクリーンチェンジャーを中心に売上減となりましたが、液晶パネルの大型化に伴う貼合設備、特殊用途の専用機、循環型社会に適合する高濾過タイプのスクリーンチェンジャーなど新たな需要の取り込みができました。

その結果、売上高は49億4百万円と前期に比べ10億69百万円（17.9%）の減収となり、営業利益は5億82百万円と前期に比べ2億6百万円（26.1%）の減益となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、引き続きコロナ禍の影響や国際情勢に起因する不透明な状況が続く中、生産・製品開発の両面で技術の深化を進め製品の競争力強化に努めるとともに、新たな営業手法に取り組むことを通じて、事業環境の変化に対応してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、205億8百万円（前連結会計年度末194億25百万円）となり、10億82百万円増加しました。これは主に現金及び預金が13億85百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億18百万円減少したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、122億92百万円（前連結会計年度末131億46百万円）となり、8億53百万円減少しました。これは主に保険積立金を解約したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、77億40百万円（前連結会計年度末85億78百万円）となり、8億37百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少並びに電子記録債務が減少したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15億34百万円（前連結会計年度末16億38百万円）となり、1億4百万円減少しました。これは主に長期借入金が減少したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、235億25百万円（前連結会計年度末223億54百万円）となり、11億70百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、272億31百万円（前連結会計年度296億47百万円）となり、24億16百万円減少しました。これはコロナ禍の影響による需要の縮小、営業活動の制約及び一部製品の検収の遅れによるものです。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、79億52百万円（前連結会計年度83億77百万円）となり、4億24百万円減少しました。これは主に機械製品事業の売上高が減少したこと等によります。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、54億37百万円（前連結会計年度56億53百万円）となり、2億15百万円減少いたしました。これは主にコロナ禍における移動制限により旅費交通費が減少したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、3億25百万円の利益（前連結会計年度1億26百万円の利益）となり、1億99百万円の増益となりました。これは受取保険金が増加したことと、為替差損が減少したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、20百万円の損失（前連結会計年度なし）となりました。これは岡山県加賀郡吉備中央町の土地売却益で増加した一方、メキシコ子会社「BarChip Mexico, S. A. DE CV」ののれんの減損損失並びに岡山県笠岡市の遊休地の土地の減損損失を計上したことによります。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、28億20百万円（前連結会計年度28億50百万円）となり、29百万円減少いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、9億28百万円（前連結会計年度8億36百万円）となり、92百万円増加いたしました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、18億91百万円（前連結会計年度20億14百万円）となり、1億22百万円減少いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は130円75銭（前連結会計年度139円23銭）となり、8円48銭減少いたしました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億83百万増加し、69億40百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億20百万円と減価償却費12億10百万円及び売上債権の減少額3億2百万円を主とする資金の増加とたな卸資産の増加額1億13百万円と仕入債務の減少額2億67百万円を主とする資金の減少により、33億15百万円（前連結会計年度比2億88百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新並びに合理化投資の充実による支出13億円と岡山県加賀郡吉備中央町の土地売却を主とする収入3億30百万円等により、6億70百万円（前連結会計年度比11億31百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出4億30百万円と長期借入金の返済による支出2億75百万円等により、12億28百万円（前連結会計年度比8億20百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2016年 10月期	2017年 10月期	2018年 10月期	2019年 10月期	2020年 10月期
自己資本比率 (%)	72.2	73.2	66.4	68.6	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.6	105.1	76.1	72.5	65.5
債務償還年数 (年)	0.3	0.4	1.4	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	234.5	136.6	87.0	91.9	168.6

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき18円00銭の配当とさせていただき、通期では36円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき36円00銭（中間配当18円00銭、期末配当18円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、東洋平成ポリマー株式会社、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは必要に応じて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、社員、その家族及び顧客の安全を第一に事業を行っておりますが、国内外の感染状況が悪化した場合、売上の減少等経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

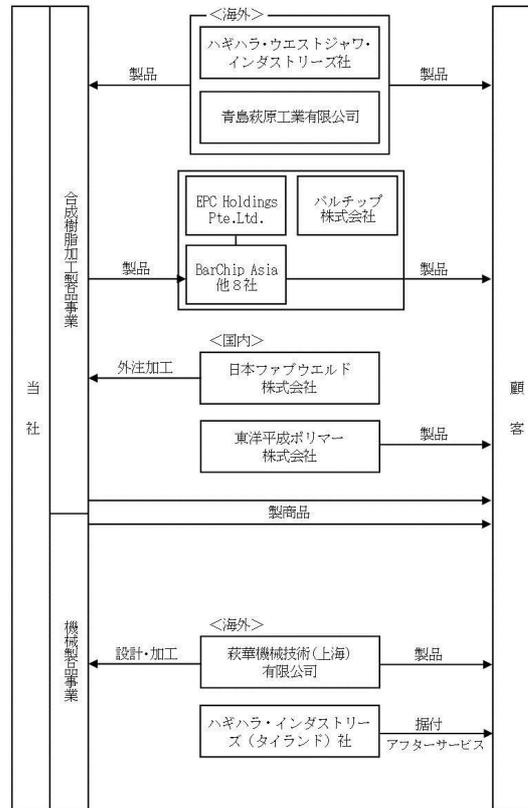
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。その他、EPC Holdings Pte.Ltd.では、コンクリート補強繊維「バルチップ」の海外販売、東洋平成ポリマー株式会社では、合成樹脂加工製品関連のフィルム、原糸、ラミクロスの製造・販売を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種産業機械の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術(上海)有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種産業機械の設計・製造・販売を行っております。また、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社では、当社製品の据付、運転指導、アフターサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、EPC Holdings Pte.Ltd.、BarChip Asia他8社、バルチップ株式会社、日本ファブワールド株式会社、東洋平成ポリマー株式会社、萩華機械技術(上海)有限公司、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしなが、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であらう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコアコンピタンスを活かして、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

2019年12月に、「UPGRADE For Next 60」をメインスローガンとし、「技術を、磨く」「製品を、広げる」「市場を、創る」「社員の成長と幸福を、伸ばす」を主要戦略とする中期経営計画を策定しましたが、コロナ禍に伴う経営環境の激変を受けて、対面を伴わない営業手法の強化とSDGsを重視した事業の推進を方針に追加し、2020年12月に公表いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年12月に策定し、コロナ禍に伴う経営環境の変化を受けて2020年12月に見直しを行った中期経営計画の具体的な内容は次のとおりです。

■メインスローガン

UPGRADE For Next 60

これまでの60年をこれからの60年へ繋げるために、
今こそ全てをアップグレードさせるとき。
技術を、製品を、市場を、そして自分自身を。

■基本方針

(1) 技術を、磨く

- ◆ 新素材・要素技術の開発
- ◆ デザイン工学の導入
- ◆ 効率化・省人化の推進

(2) 製品を、広げる

- ◆ 防災関連製品の安定供給
- ◆ 物流資材の機能高度化
- ◆ 建設・農業関連資材の用途拡大

(3) 市場を、創る

- ◆ 海外展開の推進
- ◆ 働き方改革のサポート
- ◆ 健康づくり市場の活性化
- ◆ プラスチックごみ問題への対応

(4) 社員の成長と幸福を、伸ばす

- ◆ 製造現場の省力化
- ◆ 子育てサポートの強化とシニア社員の活躍促進

■コロナ禍への対応

- ◆ 新たな営業手法の強化
- ◆ SDGsを重視した事業の推進

■数値目標 (2020年12月見直し後)

【連結】

(単位：百万円)

	2020年10月期		2021年10月期	2022年10月期
	計画	実績	計画	計画
売上高	31,000	27,231	28,000	30,000
経常利益	3,000	2,840	2,740	3,000

(4) 会社の対処すべき課題

コロナ禍の影響で大きく落ち込んだ国内外の経済動向は、回復傾向も見られるものの、再度の感染拡大や貿易摩擦などのリスクが払拭できない状況が続くと予想されます。このような状況に対し、事業環境の変化に対応できる強固な事業基盤を確立する必要があります。また、環境問題が世界的課題となる中で、当社としてはプラスチックごみの問題に取り組むことが重要と考えております。

このような課題に対処すべく、全社的には「『ZERO』to『ONE』 『ゼロ』から『1』をアミダそう」をスローガンに、想定外の事態に対しても新しい発想で対応するような事業運営を行ってまいります。

合成樹脂加工製品事業は、「技を磨く」をスローガンに、事業部員全員が各々の業務に内在する「技」を磨き、ウィズコロナの時代に対応した新しい働き方で事業の拡大に努めます。

営業においては、インターネット等を活用したインサイドセールスや電子商取引の実施等、新旧を織り交ぜた営業活動の推進、製造においては、要素技術の数値化に挑み、生産技術改革による生産性向上、品質強化、新製品開発を推進します。

また、使用済み製品を回収し、再生ペレット化・再製品化を行うプラスチック・リサイクルの仕組みの構築を進めます。

機械製品事業は、「支度をかえる」をスローガンに、外部環境の変化に対応して売り方・働き方を変えていき、ものづくりにおいては将来の躍進のために機械メーカーとして基本に帰り、足元を固めてまいります。またコロナ禍による渡航制限など海外へのアクセスが困難な状況にありますが、インターネット等を活用した「VR展示会・工場見学会」などの企画を進めることで、新しい顧客の獲得を目指します。

以上の施策を通じて、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,289,048	7,674,456
受取手形及び売掛金	7,224,622	6,905,700
商品及び製品	2,031,764	1,986,465
仕掛品	2,357,506	2,522,907
原材料及び貯蔵品	1,026,731	986,666
その他	500,433	434,519
貸倒引当金	△4,263	△2,645
流動資産合計	19,425,842	20,508,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,013,802	9,176,414
減価償却累計額	△6,832,958	△6,958,117
建物及び構築物 (純額)	2,180,844	2,218,296
機械装置及び運搬具	12,599,288	12,994,088
減価償却累計額	△9,915,441	△10,308,311
機械装置及び運搬具 (純額)	2,683,847	2,685,777
工具、器具及び備品	1,327,981	1,504,044
減価償却累計額	△991,380	△1,123,873
工具、器具及び備品 (純額)	336,601	380,170
土地	4,174,144	3,886,623
建設仮勘定	391,114	530,935
有形固定資産合計	9,766,551	9,701,802
無形固定資産		
のれん	407,032	235,977
その他	486,398	457,737
無形固定資産合計	893,431	693,714
投資その他の資産		
投資有価証券	132,659	130,510
繰延税金資産	728,392	670,701
退職給付に係る資産	110,596	33,556
保険積立金	1,149,250	785,375
その他	365,589	277,083
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	2,486,352	1,897,091
固定資産合計	13,146,335	12,292,608
資産合計	32,572,178	32,800,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,310	1,434,279
電子記録債務	1,678,147	1,427,608
短期借入金	2,500,443	1,942,617
未払金	631,872	718,483
未払法人税等	571,904	446,167
賞与引当金	623,412	675,583
製品保証引当金	54,712	38,532
その他	1,045,064	1,057,659
流動負債合計	8,578,868	7,740,932
固定負債		
長期借入金	367,028	209,924
繰延税金負債	41,260	34,284
役員株式報酬引当金	52,500	73,501
退職給付に係る負債	807,110	875,930
その他	370,900	340,824
固定負債合計	1,638,800	1,534,464
負債合計	10,217,668	9,275,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,469,816
利益剰余金	19,515,405	20,883,705
自己株式	△473,960	△464,912
株主資本合計	22,289,646	23,666,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,268	8,593
繰延ヘッジ損益	2,067	3,666
為替換算調整勘定	△36,760	△111,440
退職給付に係る調整累計額	87,927	△43,934
その他の包括利益累計額合計	63,503	△143,115
非支配株主持分	1,359	1,401
純資産合計	22,354,509	23,525,280
負債純資産合計	32,572,178	32,800,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	29,647,393	27,231,096
売上原価	21,270,242	19,278,382
売上総利益	8,377,151	7,952,714
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	857,286	826,819
貸倒引当金繰入額	1,767	△805
給料及び賞与	1,381,971	1,413,992
賞与引当金繰入額	150,714	165,822
退職給付費用	33,563	35,732
役員株式報酬引当金繰入額	31,250	30,000
研究開発費	486,670	538,486
その他	2,710,047	2,427,354
販売費及び一般管理費合計	5,653,270	5,437,402
営業利益	2,723,880	2,515,312
営業外収益		
受取利息	6,286	4,979
受取配当金	2,505	2,796
作業くず売却益	5,747	4,620
受取保険金	266,790	290,246
その他	45,950	103,205
営業外収益合計	327,279	405,848
営業外費用		
支払利息	35,912	19,697
為替差損	79,381	3,585
売上割引	40,434	37,007
その他	45,159	20,164
営業外費用合計	200,887	80,455
経常利益	2,850,272	2,840,705
特別利益		
固定資産売却益	—	52,998
特別利益合計	—	52,998
特別損失		
減損損失	—	73,167
特別損失合計	—	73,167
税金等調整前当期純利益	2,850,272	2,820,536
法人税、住民税及び事業税	916,429	828,942
法人税等調整額	△80,420	99,596
法人税等合計	836,008	928,539
当期純利益	2,014,263	1,891,997
非支配株主に帰属する当期純利益	8	35
親会社株主に帰属する当期純利益	2,014,255	1,891,961

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	2,014,263	1,891,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,520	△1,674
繰延ヘッジ損益	2,929	1,598
為替換算調整勘定	△263,753	△74,673
退職給付に係る調整額	△34,768	△131,862
その他の包括利益合計	△309,113	△206,612
包括利益	1,705,150	1,685,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705,214	1,685,342
非支配株主に係る包括利益	△64	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,469,816	17,966,628	△473,903	20,740,926
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△465,477	—	△465,477
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,014,255	—	2,014,255
自己株式の取得	—	—	—	△57	△57
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,548,777	△57	1,548,720
当期末残高	1,778,385	1,469,816	19,515,405	△473,960	22,289,646

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,788	△861	226,920	122,696	372,543	1,423	21,114,894
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△465,477
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,014,255
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△57
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,520	2,929	△263,680	△34,768	△309,040	△64	△309,104
当期変動額合計	△13,520	2,929	△263,680	△34,768	△309,040	△64	1,239,615
当期末残高	10,268	2,067	△36,760	87,927	63,503	1,359	22,354,509

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,469,816	19,515,405	△473,960	22,289,646
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△523,661	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,891,961	—	1,891,961
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	9,048	9,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,368,299	9,048	1,377,347
当期末残高	1,778,385	1,469,816	20,883,705	△464,912	23,666,994

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,268	2,067	△36,760	87,927	63,503	1,359	22,354,509
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,891,961
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	9,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,674	1,598	△74,680	△131,862	△206,619	42	△206,576
当期変動額合計	△1,674	1,598	△74,680	△131,862	△206,619	42	1,170,770
当期末残高	8,593	3,666	△111,440	△43,934	△143,115	1,401	23,525,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,850,272	2,820,536
減価償却費	1,197,553	1,210,995
減損損失	—	73,167
のれん償却額	126,830	120,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,283	△1,618
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,672	△31,250
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	30,000	21,001
受取利息及び受取配当金	△8,791	△7,775
支払利息	35,912	19,697
固定資産売却損益 (△は益)	—	△52,998
売上債権の増減額 (△は増加)	346,878	302,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	384,502	△113,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△643,355	△267,088
その他	126,482	181,731
小計	4,470,241	4,275,107
利息及び配当金の受取額	8,811	7,846
利息の支払額	△39,237	△19,667
法人税等の支払額	△835,376	△947,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604,438	3,315,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,261,517	△1,300,133
有形固定資産の売却による収入	7,139	330,614
保険積立金の増減額 (△は増加)	149,518	363,875
その他	△197,086	△64,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801,946	△670,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	484,818	△430,016
長期借入金の返済による支出	△426,863	△275,693
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△465,495	△522,825
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,598	△1,228,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,934	△32,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,388,959	1,383,608
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,769	5,556,728
現金及び現金同等物の期末残高	5,556,728	6,940,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本株式報酬制度」といいます。）を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は140,950千円、株式数は74,775株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大により需要の縮小や営業活動の制約という形で影響が出ております。

翌連結会計年度以降における新型コロナウイルス感染症の影響については、感染状況が現状以上に悪化しないものの、世界的な景気へのマイナス影響が翌連結会計年度末まで継続すると見込んでおり、この前提に基づき、固定資産の減損会計の適用の判断等について会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で当社グループが判断したものであり、上記前提に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、フィルム、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種産業機械の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,674,291	5,973,102	29,647,393	—	29,647,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	171,080	171,080	△171,080	—
計	23,674,291	6,144,182	29,818,473	△171,080	29,647,393
セグメント利益	1,934,986	788,893	2,723,880	—	2,723,880
セグメント資産	23,342,205	4,121,668	27,463,873	5,108,304	32,572,178
その他の項目					
減価償却費	1,074,737	122,815	1,197,553	—	1,197,553
のれんの償却額	126,830	—	126,830	—	126,830
のれんの未償却残高	407,032	—	407,032	—	407,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,055,140	281,892	2,337,032	—	2,337,032

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額5,108,304千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,327,034	4,904,062	27,231,096	—	27,231,096
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	229,843	229,843	△229,843	—
計	22,327,034	5,133,905	27,460,940	△229,843	27,231,096
セグメント利益	1,932,475	582,837	2,515,312	—	2,515,312
セグメント資産	22,113,739	4,328,746	26,442,485	6,358,191	32,800,677
その他の項目					
減価償却費	1,047,313	163,682	1,210,995	—	1,210,995
のれんの償却額	120,498	—	120,498	—	120,498
のれんの未償却残高	235,977	—	235,977	—	235,977
減損損失	73,167	—	73,167	—	73,167
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,211,692	147,147	1,358,839	—	1,358,839

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額6,358,191千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
22,942,168	3,845,654	2,859,570	29,647,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
7,988,109	1,338,546	388,876	51,019	9,766,551

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
21,392,887	3,070,413	2,767,795	27,231,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
8,047,521	1,250,206	360,569	43,504	9,701,802

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	1,545円16銭	1,625円54銭
1株当たり当期純利益金額	139円23銭	130円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、「役員株式報酬信託」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

(1) 前連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 79,575株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 79,575株

(2) 当連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 76,559株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,354,509	23,525,280
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	1,359	1,401
(うち非支配株主持分(千円))	(1,359)	(1,401)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,353,150	23,523,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,466,587	14,471,387

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,014,255	1,891,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,014,255	1,891,961
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,466,597	14,469,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,031,151	6,285,483
受取手形	2,016,570	1,807,456
売掛金	3,809,471	3,663,049
商品及び製品	941,464	1,008,881
仕掛品	2,019,630	2,242,217
原材料及び貯蔵品	328,255	423,802
前払費用	66,587	71,940
その他	108,302	403,044
貸倒引当金	△1,541	△1,416
流動資産合計	14,319,894	15,904,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,211,474	1,249,403
構築物	91,576	90,431
機械及び装置	1,323,491	1,300,944
車両運搬具	10,965	11,467
工具、器具及び備品	262,782	261,168
土地	3,157,119	2,894,817
建設仮勘定	307,278	385,848
有形固定資産合計	6,364,688	6,194,080
無形固定資産		
ソフトウェア	139,204	125,371
その他	87,890	101,078
無形固定資産合計	227,095	226,450
投資その他の資産		
投資有価証券	80,661	73,085
関係会社株式	3,693,760	3,664,224
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	—	30,000
繰延税金資産	388,081	319,650
保険積立金	1,127,249	759,853
その他	53,717	59,410
投資その他の資産合計	6,178,469	5,741,224
固定資産合計	12,770,253	12,161,755
資産合計	27,090,147	28,066,215

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,352	46,370
買掛金	925,173	910,938
電子記録債務	1,285,478	1,142,788
関係会社短期借入金	—	156,900
1年内返済予定の長期借入金	21,776	—
未払金	501,270	624,045
未払費用	70,833	77,244
未払法人税等	457,869	343,781
前受金	404,244	277,097
預り金	82,843	114,377
賞与引当金	472,224	516,258
製品保証引当金	54,712	38,532
その他	398,997	290,845
流動負債合計	4,712,775	4,539,179
固定負債		
退職給付引当金	191,913	138,367
役員株式報酬引当金	52,500	73,501
その他	324,791	290,421
固定負債合計	569,204	502,289
負債合計	5,281,980	5,041,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
その他資本剰余金	76,630	76,630
資本剰余金合計	1,469,816	1,469,816
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,310,000	8,610,000
繰越利益剰余金	10,562,177	11,473,426
利益剰余金合計	19,017,177	20,228,426
自己株式	△473,960	△464,912
株主資本合計	21,791,418	23,011,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,680	9,364
繰延ヘッジ損益	2,067	3,666
評価・換算差額等合計	16,748	13,030
純資産合計	21,808,167	23,024,746
負債純資産合計	27,090,147	28,066,215

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	22,796,244	20,511,033
売上原価	16,422,142	14,556,022
売上総利益	6,374,102	5,955,010
販売費及び一般管理費	4,026,900	3,806,653
営業利益	2,347,201	2,148,356
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	86,346	23,882
受取保険金	266,790	249,701
その他	54,923	83,968
営業外収益合計	408,060	357,553
営業外費用		
支払利息	1,699	1,040
その他	86,370	62,472
営業外費用合計	88,070	63,512
経常利益	2,667,191	2,442,397
特別利益		
固定資産売却益	—	52,998
特別利益合計	—	52,998
特別損失		
関係会社株式評価損	—	29,535
特別損失合計	—	29,535
税引前当期純利益	2,667,191	2,465,860
法人税、住民税及び事業税	767,192	660,958
法人税等調整額	△66,993	69,990
法人税等合計	700,198	730,948
当期純利益	1,966,992	1,734,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	626	8,010,000	9,360,035	△473,903	20,289,960	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△626	-	626	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△465,477	-	△465,477	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,966,992	-	1,966,992	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△57	△57	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	△626	300,000	1,202,141	△57	1,501,457	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	-	8,310,000	10,562,177	△473,960	21,791,418	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,101	440	23,542	20,313,502
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△465,477
当期純利益	-	-	-	1,966,992
自己株式の取得	-	-	-	△57
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,420	1,627	△6,793	△6,793
当期変動額合計	△8,420	1,627	△6,793	1,494,664
当期末残高	14,680	2,067	16,748	21,808,167

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
当期首残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	—	8,310,000	10,562,177	△473,960	21,791,418	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△523,661	—	△523,661	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,734,911	—	1,734,911	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	9,048	9,048	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	911,249	9,048	1,220,297	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	—	8,610,000	11,473,426	△464,912	23,011,716	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,680	2,067	16,748	21,808,167
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△523,661
当期純利益	—	—	—	1,734,911
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	9,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,316	1,598	△3,718	△3,718
当期変動額合計	△5,316	1,598	△3,718	1,216,579
当期末残高	9,364	3,666	13,030	23,024,746

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については「連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以上